

地域と協同の 研究センターNEWS

2019年2月25日発行 174号

【巻頭言】

メガFTAの新局面と協同組合への期待

東京農業大学名誉教授 **長澤 真史**

「TPP（環太平洋経済連携協定）」は、2004年にチリ、ブルネイ、シンガポール、ニュージーランドからなる「P4協定」に始まり、その後アメリカ、日本等も加わり、2016年に12カ国が署名を行った。しかし、トランプの登場により、2017年1月、アメリカが離脱し、結局「TPP11」として昨年12月30日に発効した。6カ国以上で発効するが、国内手続きを終えた日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールの6カ国でひとまず出発となった。オーストラリアとは、すでに「EPA（経済連携協定）」が2015年1月に発効しているが、カナダ、ニュージーランドとは初めての「FTA」であり、いずれも農畜産物の輸出大国である故に日本農業への打撃は計り知れないであろう。

実際、牛肉輸入量はカナダ、オーストラリアなどから今年の1月上旬には1万トンに達している。前年1月の輸入量の半分の量になり、上旬とは1日～10日であるが、この間は5日間の営業日とされ、こうしかかかってない輸入量は「TPP11」の発効によることは明らかであり、具体的に影響が出ているのである。また、この「TPP」には、アメリカの復帰が見込まれない場合にバター、脱脂粉乳の輸入枠、牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置～基準輸入量を上回った際に発動）を見直す再協議規定がある。しかし、日本政府は再協議を行う意思がないと表明している。加えて、この「TPP11」では新規加盟国の拡大に意欲的とされ、実際イギリス、台湾、コロンビア、そして農産物輸出国であるタイなどが希望国としてあがっている。さらなる自由化攻勢は必至であるが、再協議を否定し、もっぱら日米関係だけを重視する日本政府のスタンスは問題であろう。

「日欧EPA」も、この2月1日に発効している。この協定では、特に農業分野で「TPP11」を超える譲歩をしており、「TPP」では関税撤廃がなされていない直接消費用のソフト系チーズ（ナチュラルチーズ）について、最大3万1千トンの無税枠を設定している（現行関税29.8%について、この枠内は関税撤廃とする）。さらに、チョコレート、ワイン、パスタ等の輸入急増も予想されるが、この事態に対して発効日前後のメディアは、消費者は安価な輸入品が入手可能と喧伝し、国内生産者の状況がほとんど抜け落ちている報道は異様な事態と言わなければならない。

【2頁につづく】

CONTENTS	
【巻頭言】メガFTAの新局面と協同組合への期待	1
長澤 真史	
▶三重地域懇談世話人会で四日市にある「こどものまち図書館」を訪問してきました！／事務局員	3
▶それぞれの「協同組合論」—三重大学人文学部 特殊講義／妹尾成幸	4
▶情報クリップ	5
▶企画案内/朗読劇 線量計が鳴る「木枯らし紋次郎」中村敦夫/映画 「Workers被災地に起つ」上映のお知らせ、他	8

地域と協同の研究センター 2月の活動	
1	1日(金)第4回組合員理事セミナー
	4日(月)研究フォーラム地域福祉・世話人会
	7日(木)第9回協同の未来塾、尾張地域懇談会・世話人会
3	13日(水)愛知の協同組合間協同相談会
	15日(金)第9回常任理事会
4	16日(土)第15回東海交流フォーラム
	17日(日)第7回共同購入事業マイスターコース（修了回）
	18日(月)第76回生協の（未来の）あり方研究会、三河地域懇談会
5	「寄らまいかん」実行委員会、同世話人会
8	19日(火)研究フォーラム環境・世話人会
	21日(木)市民講座運営委員会
	22日(金)第6回市民が協働を学ぶ講座
	25日(月)生協ヒアリング・懇談：コープみえ、コープぎふ、コープあいち

巻頭言「メガFTAの新局面と協同組合への期待・長澤 真史」表紙より

日本政府は、再協議の否定にみられるように、この間の貿易交渉ではアメリカの顔色をうかがいつつ前のめりの姿勢に終始してきた。その背景には、「TPP」を離脱したアメリカとの二国間協議（いわゆるTAG）では、「TPP11」や「日欧EPA」を越える譲歩を強いられることが十分に考えられ、当面は波風を立てず様子を見守るという後ろ向きの姿勢にならざるを得ないことがあろう。

トランプの「TPP離脱」には、確かにアメリカ国内の牛肉や豚肉の生産者団体などから反対の声もあったが、何よりも対外貿易赤字の解消、雇用の確保・拡大を目指して「アメリカ第一主義」を掲げ、手法も二国間協議にシフトさせ、その標的に日本が真っ先になったのである。日本政府は、アメリカの「TPP復帰」に固執し、日米二国間協議は否定し続けている。「TAG（日米物品貿易協定）」なるものをでっち上げ、誰もが紛れもない「FTA」だと指摘しても、依然として「包括的なFTAではない」と言い張っている。

昨年12月の日米共同声明では、「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内用が最大限」と書かれており、「TPP同等の譲歩はあり得ない」（自民党決議）とは言っているが、アメリカは農林水産品と自動車を名指しで、それらの市場アクセスの改善を迫っているのである。

アメリカは貿易交渉に入る90日前に議会に通告しなければならず、昨年10月16日になされた。その後、アメリカ国内での公聴会とともに代表的な産業界の意見聴取を行い、それら踏まえて12月21日に「交渉目標」を公表している。様々な分野に及んでいるが、基本的には「日本の関税と非関税障壁を撤廃すること」とともに日本市場が重要なマーケットであること、「TPP11」や「日欧EPA」などを鑑み、アメリカに不利な条件を払拭

し、直ちに「日米協定の締結」といった非常に強硬な構えをみせている。

これまで農業分野の影響をみてきたが、アメリカの対外貿易赤字について、日本の場合その8割近くが自動車であり、その自動車はあくまでも交渉期間中は現行関税を維持するとしているが、交渉の結果次第では、新たな関税が浮上することもある。自動車を守るために農業を犠牲とするこれまでの交渉パターンが通用しない可能性も高い。さらには円安での輸出拡大を阻止するための「為替条項」の導入、農業分野以外のサービス、金融、医療など国民生活のあらゆる分野に及んでいる。問題は関税ばかりではなく、例えば外資系企業の参入を阻害している国内法の「改正」（農協法、種子法、水道法など、すでに着手）や国内外の企業が対等に競争できる条件の確保を期した国内ルール的大幅な変更も迫ってきている（外務省『2018年USTR外国貿易障壁報告書』も参照されたい）。

こうしてヒト・モノ・カネが世界的規模で自由に動き回るグローバル社会になだれ込んでいくことになるが、日本政府の役割にはもはや期待出来ず、企業も国際競争の渦中であって厳しい環境に置かれ、期待される存在は「協同組合」となる。消去法ではない。これまで営々と築いてきた地域での共同・協力関係を基礎とした様々な協働活動こそが、そして地域問題を真正面に据えた協同組合こそがグローバル化との対抗軸となりうるのである。グローバル化の潮流は、一部の富裕層・巨大企業の利益を優先しているが、協同組合は大多数の生活者の要求に根ざし、民主的運営を組織の基本としているからである。もとより、組織と事業のあり方や課題について、見直しや再検討は必要であろう。

（ながさわ まさし、研究センター理事）

三重地域懇談世話人会で四日市にある「こどものまち図書館」を訪問してきました！

(報告・文責：地域と協同の研究センター事務局 大島三津夫)

「NPO 法人四日市こどものまち」が、民家を活用し運営している「こどものまち図書館」を昨年 12 月 15 日に、三重地域懇談会のメンバー 12 人で訪問しました。理事の伊藤美香さんに、その活動内容についてお聞きしてきましたので報告します。

◆運営団体「NPO 法人四日市こどものまち」の活動内容について

「NPO 法人四日市こどものまち」は、チルドレンズミュージアムをつくりたいという願いから発足し、今年で 20 周年を迎えます。理事 8 名と賛助会員 100 名程が会員で登録しています。チルドレンズミュージアムの常設化をめざしていますが、現在は、年に 1 回「こどものまち博物館～2 日間だけのハンズオン・ミュージアム～」を開催しています。今年は 9 月 8 日(土)・9 日(日)に開催し、年々参加者が増えて 500 名を超える参加となっています。また、11 月には、四日市市の諏訪公園で、「こどもがつくるこどものまち『こども四日市』」を開催しています。この様なイベントは、全国で 80 カ所程行われており、年 1 回全国の団体が集まって「こどものまち全国主催者サミット」が開催され、交流しています。他に映画会も開催しています。昨年は「いただきます」を上映しました。今年は 6 月に「蘇れ生命の力」を上映しました。またホンタビ(本を持って出かける企画)など、子どもを対象とした活動やイベントを開催しています。

◆「こどものまち図書館」をつくった目的や運営について



こどもまち図書館の書棚

本と子どもをつなぎたいという思いから、2009 年に四日市市松本の古民家をお借りしてスタートしました。開館は、毎週土曜日 11 時～16 時としており、子どもは

無料、大人には来館料として 100 円もらっています。「こどものまち図書館」に来る子どもたちは、近くの小学校の児童が中心で、他の地区からは子どもだけで来られないので保護者同伴で来館されています。保護者の中には、子どもだけ置いていく場合もあります。ここに来たら誰かが居るだ

ろうということで、来る子どもたちも多くいます。お弁当持参で来る子どももいます。今年 3 月までは毎回 30 名を超える子どもたちが来ていましたが、大半が中学生になって部活等が忙しくなり、4 月以降は 10 名程度の参加となっています。本の貸し出しもしています。読んだ本を記録するカード「本密剣士」もつくりました。

ルールは特にありませんが、安全面だけ気を付けています。子どもたちは本を読んでいてもゲームしていても良いところです。「ちゃんばら」など体を動かす遊びは外でする約束にしているのです。近くにある神社の広場へ行って遊んでいます。蔵書は 5000 冊くらいあり、寄付された本や新たに購入した本も置いてあります。

特に来館者を増やす様な広報はしていません。「四日市こどものまち」の Facebook を開設し、イベント情報を発信しています。口コミでの来館が多いと思います。「こどものまち図書館」では、大人がでしゃばらず、子どもたちへのおせっかいや指図はしないようにしています。本を読まずにゲームをしている子どももいますが、こちらから本を読むように促すことはしていません。本の表紙を目にしているだけでも本に触れていることになり、そのうち本を手にするようになると思います。見守るようにしています。「こどものまち図書館」は 10 年になりますが、小学生の時に来ていた子どもたちが高校生になっても顔を出してくれる事はとてもうれしいです。

◆今後すすめていきたいこと

行政や補助金に頼らず、「自分たちでやろう」を基本としています。今後もチルドレンズミュージアムの常設をめざし、「こどものまち図書館」では、本と子どもをつなぐ、よりよい居場所となるように活動していきたいと思えます。



こどものまち図書館玄関前

それぞれの「協同組合論」—三重大学人文学部 特殊講義

運営事務局 妹尾成幸

(三重県生活協同組合連合会)

たり、諸団体が運営協力する特殊講義の開講は、連携づくりという点においても期待されています。

■特殊講義「協同組合論」のはじまり

2016 年 10 月からスタートした本講義は、今年度(2018 年度)で3年目となり、2019 年度以降の3 年も継続してすすめられます。

代表講師：青木雅生(あおき・まさお) 准教授の「協同の考え方と実践をひろめると同時に、協同組合のこれからを一緒に考えていきたい」という想いが生協をはじめとする協同組合の抱える課題と一致し、関係する多くの方々のお力添えで開講と運営がなされています。

私は運営事務局として携わらせていただき、3 年経過する中で、「受講生に受け入れられている」と実感しています。

■受講生にとっての「協同組合論」

「協同組合論」は2～4 年生を対象に人文学部で開講され、2016 年/79 名(一般聴講3 名含む)、17 年/92 名、18 年/84 名が受講しました。これまで255 名が受講する中で、概ね共通しているのは「協同組合がどういう組織で何をしているのか、をはじめて知った」、「こんなに多くの組合があることに驚いた」という感想です。そして、講義がすすむにつれ、「くらしや地域の問題を人々(市民)によって解決していくことができる」という「協同のちから」に共感するレポートが寄せられてきています。受講生から、「進路を決める前に協同組合を知ることができてよかった」、「もっと多くの人が協同組合の考え方をしるべき」という声もあがっています。学ぶ姿勢のあるときに、いままで知らなかったことに出会える講義「協同組合論」は、これから社会に出ていく学生にとって、ぜひ受講しておいてほしい内容です。

■三重大学にとっての「協同組合論」

青木准教授は、一般教育ではなく専門科目として学術的な検討もおこなおうと、協同組合にかかわる探究をすすめられてきました。青木准教授からは「協同組合論は、大学からも意義ある講義と評価を得ている」とお聞きしています。

また、三重大学が「地域拠点大学」をめざすにあ

■講師(ゲストスピーカー)にとっての「協同組合論」

他大学の寄付講座も同様ですが、本講義は「協同」と「協同組合」に関わる実践者と研究者が講師(ゲストスピーカー)として登壇されます。受講生から「毎回、違う講師から講義が聴ける貴重な授業」と言われているように、講師はそれぞれの組織の理念や活動、経過と未来について具体的な実践を交えて語られます。講師は、講義後の受講生レポートに書かれている「意見・感想」を読まれ、「学生に知ってもらえてよかった。率直な意見をもらえた」と手応えを感じておられます。また、講義後レポートで出された質問には、回答を寄せていただき、受講生へのフィードバックがあります。

■「協同組合論」のこれから

本講義に携わる一人ひとりに、それぞれの想いがある「協同組合論」ですが、青木准教授は、受講生のみなさんに「協同組合論を通して、これからの社会を捉えてほしい」と問いかけられています。人材が育っていく機会をより実効性のあるものにしていくために、受講生の講義への関わりがさらに高まることや、「インターン制度との連動」の可能性、「講義内容が有効に活用される仕組み」の検討がはじまっています。

■最後に…わたしにとっての「協同組合論」

「協同組合論」の運営に携わる中で感じることは、「学ぶことのたいせつさ」です。受講生の講義後レポートは、講義を重ねるごとに“知ることに喜びを感じてもらっている”ことが実感でき、受講生の“知ることができてよかった”が私の“ちよつとした喜び”になっています。協同の視点をもっとひろがってほしい想いはもちろんですが、本講義を関係するみなさんとチームで運営できていることに感謝です。

地域と協同の研究センターのご支援もいただいています。お力添えをくださっているみなさまに、あらためて、お礼申し上げます。

【ご案内/三重大学人文学部 特殊講義「協同組合論」の内容は以下をご参照ください】

※開講にかかわる詳細は、研究センターNEWS148 号(2016 年 12 月発行)の表紙に掲載されていますので、ご覧ください。

※講義内容にかかわる詳細は、「社会共生学研究(晃洋書房)」第 17 章 「市民社会と自発性・共同性、そして相互自助—協同組合論の検討」に青木雅生准教授が寄稿されています。

(せのお しげゆき、研究センター会員)

▶「研究センターNEWS148 号表紙」をご希望の方は研究センターまでお問い合わせください(連絡先 8 頁)

情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊利物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 半 定価 税別
<p>▶生協が支える 組合員の健康づくり</p> <hr/> <p>NAVI</p> <p>2019. 2 No. 803</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>特集 生協が支える組合員の健康づくり</p> <p>＜コープのある風景＞ パルシステム静岡 ＜今日も笑顔のコープさん生協の仲間のお仕事拝見＞ コープみやざき 松葉則子さん ＜想いをかたちにコープ商品＞ CO・OP 5種の国産野菜のミニハンバーグひじき入り ＜生協大好きママ コブ山さんの 教えて！CO・OP商品＞ CO・OPイタリアスパゲッティ ＜ZOOM IN 生協の店舗づくり＞ コープぎふ 芥見店 ＜私の本ナビ＞ トヨタ生協 ＜うちの生協にはこんな人がいます＞ 福井県民生協 ＜日本全国 宅配現場におじゃまします！＞ 京都生協 洛西支部 ＜いつでもどこでも 地域とくらしを支えます＞ 大阪いずみ市民生協 ＜☆突撃☆あなたの町の組合員活動＞ コープみえ ＜明日のくらし ささえあう CO・OP共済＞ エフコープ ＜この人に聴きたい＞ 料理家 栗原心平さん ＜ほっと navi＞ こうち生協 ユーコープ</p>	<p>2019 年 2 月 A 4 判 36 頁 360 円</p>
<p>▶スマホ時代の 生協利用と 組合員との関係強化</p> <hr/> <p>生協運営資料</p> <p>2019. 1 No. 305</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>巻頭インタビュー●わが生協、かくありたい！ 組合員の視点から構築した事業ネットワークを経て 地域の視点から事業を構築する 福井県民生協●代表理事 理事長 武生正人氏</p> <p>特集 スマホ時代の生協利用と組合員との関係強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スマホを使って口座振替を行う「コープペイ」で キャッシュレス社会での地歩を固める コープ東北サンネット事業連合●常務理事 システム部管掌 物流本部長 兼 事業企画室長 河野敏彦氏 2 機能もデザインも洗練されたスマホアプリは 顧客視点で事業を組み立てていく挑戦の場 コープきんき事業連合●事業企画部 インターネット事業グループマネージャー 高石健司氏 3 出会えなかった層とのチャネルをアプリでつくり パルシステムならではの価値を訴求する パルシステム連合会●広報本部 商品企画部長 兼 商品企画3課長 加藤かおり氏 4 環境の変化に対応した小売業の進化と デジタルプラットフォームの台頭 株式会社オビニオン●代表取締役 兼 京都大学・経営管理大学院特別教授 碓井 誠氏 <p>●これからの店舗事業のあり方を考える 第 16 回 店舗事業に進化した生協にこだわり続け 店舗事業を通じて地域や組合員にお役立ちする 青森県民生協●代表理事 理事長 平野了三氏</p> <p>●全国生協の宅配事業・宅配センター運営を学ぶ 第 29 回 現場の職員一人ひとりが働き続け、成長する組織へ コープみらい・コープデリグループの働き方改革 コープデリ連合会●店舗運営部 部長 前田博幸氏 コープデリ宅配事業 運営企画 統括部長 成田章二氏 広大なエリアの7割をカバーすることを目指す移動販売の ポイントはコミュニケーションにあり コープさっぽろ●店舗運営部 部長 前田博幸氏 移動販売車事業部 部長 工藤 馨氏</p>	<p>2019 年 1 月 B 5 判 86 頁 870 円 (送料別)</p>

メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価 (税別)
<p>月刊 J A</p> <p>2019. 2 vol. 768</p> <p>全国農業協同組合中央会</p>	<p>スゴイ農業、スゴイ J A J A 自己改革の現場から</p> <p>「反収 5 年 5 % 向上運動」による生産部会の活性化 — J A 高知県香見地区における園芸部ピーマン部会の取り組み — 西井賢吾</p> <p>J A ・農政トピック 集落営農の展開について考える J A 全中 J A 支援部 営農担い手支援課</p> <p>きずな春秋 —協同のこころ— 私のオピニオン 童門冬二 丸山俊一</p> <p>J A トップインタビュー 米単作を脱し、野菜の複合経営へ 佐藤謙悦 (秋田県 J A あきた白神 代表理事組合長)</p> <p>展望 J A の進むべき道 大嘗祭に向け稲作の重要性について考える 金井 健 (J A 全中常務理事)</p> <p>海外だより [D. C. 通信] 連載 93 日米貿易交渉の「交渉目的」を読み解く 吉澤龍一郎</p> <p>平成 29 年度 J A 経営マスターコース優秀論文紹介 農林中央金庫理事長賞 “創統” 相談で大相継時代を乗り切る 河越喬介 / J A 小松市 (石川県)</p> <p>ブラジル・コチア産業組合中央会記念賞 J A 新いわてが進める障がい者雇用 工藤真司 / J A 新いわて (岩手県)</p>	<p>2019 年 2 月 A 4 判 48 頁 年間予約 5,109 円 (消費税込)</p>
<p>▶ 葬儀の変容と ライフエンディング — お葬式の意味を 考える</p> <p>生活協同組合研究</p> <p>2019. 2 vol. 517</p> <p>公益財団法人 生協総合研究所</p>	<p>■ 巻頭言 おまかせデスから私のデスへ 樋口恵子</p> <p>▶ 特集 葬儀の変容とライフエンディング — お葬式の意味を考える</p> <p>高齢化における葬儀の変容と共同性の探求 山田慎也</p> <p>これからの葬儀を考える — 葬儀のアンケート調査結果にみる葬儀の実態と消費者意識 — 唯根妙子</p> <p>お葬式をする意味は何か — 葬儀の現場から「いのち」のつながりを考える — 松本勇輝</p> <p>孤独死の実態を知る — 「孤独死保険」の支払いから見えてきたこと — 小泉武彦</p> <p>広がる生協の葬祭事業 — 生協の総合力でライフエンディングサポートの構築めざす — 小塚和行</p> <p>コラム 1 東都生協の「エンディングノートの書き方セミナー」 — これからの人生をより良く生きるために — 金田和子</p> <p>コラム 2 イギリスの生協の葬祭事業 佐藤孝一</p> <p>コラム 3 協同で創る新しい葬儀文化 — ハンギョレドゥレ協同組合の取り組み — 金京煥</p> <p>■ 時々再録 余所がやらないことをやる 白水忠隆</p> <p>■ 本誌特集を読んで (2018・12) 白鳥和生・勝山暢夫</p> <p>● 公開研究会「社会的連帯経済の最新情報」 (2/25・東京)</p> <p>● 公開研究会「第 2 次 2050 研究会からの構想」 (3/19・青森)</p> <p>● 公開研究会「東京都の組合員のくらしと変化」 (3/13・東京)</p> <p>● 公開研究会「子育て期女性組合員の大激変」 (3/26・東京)</p> <p>● 「全国生協組合員意識調査」分析報告会を開催しませんか!</p> <p>● 生協総研賞・第 15 回助成事業論文報告会 (3/8・東京)</p>	<p>2019 年 2 月 B 5 判 72 頁</p>

メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価(税別)
<p>▶水道法改正 これから自治体・市民が 考えるべきこと</p> <p>~~~~~</p> <p>文化連情報</p> <p>2019. 2 No. 491</p> <p>日本文化厚生農業協同組合連合会</p>	<p>農協組合長インタビュー (53)</p> <p>自己改革は農協の存在意義を再確認する良い機会 前田 隆</p> <p>平成 31 年度予算案・消費増税・薬価改定を考える 佐治 実</p> <p>院長リレーインタビュー (308)</p> <p>良質な医療の土台は病院全体の研究活動から 春日好雄</p> <p>二木教授の医療時評 (167)</p> <p>予防医療の推進で「ヘルスケア産業」の育成・成長産業化は可能か? 二木 立</p> <p>「オブジーボ亡国論」を反証する (上)</p> <p>給付制限ではなく薬価算定システムの抜本改革を 醍醐 聰</p> <p>水道法改正 これから市民自治体が考えるべきこと 橋本淳司</p> <p>一門さんのことば② 厚生連の協同課題 佐治 実</p> <p>第 21 回厚生連医療経営を考える研究会報告</p> <p>第 22 回厚生連病院と単協をつなぐ医療・福祉研究会報告</p> <p>山口県厚生連 平成 30 年度看護部集合研修会を開催 上田幸子</p> <p>オランダの「ケアファーム」にみる農業とケアの融合・地域づくり</p> <p>わが国の農業者と農村活性化デザインへの示唆 山崎摩耶</p> <p>多様な福祉レジームと海外人材 (11)</p> <p>入管法改正をめぐる言説と問題点 安里和晃</p> <p>韓国農業の実相—日本との比較を通じて (30)</p> <p>米韓 FTA 改定交渉の結果 品川 優</p> <p>臨床倫理メディエーション (30)</p> <p>身近な人の「死に直面した生」を意識するという事は倫理的思考である 中西淑美</p> <p>第 9 回厚生連メディエーター養成研修会 (基礎編) 開催</p> <p>現実を受け止めインタレストを導き出す 吉田友美子</p> <p>問題解決の主役は当事者 外谷真之</p> <p>他施設の参加者と悩みを共有できた 前岡綾子</p> <p>野の風●江戸東京博物館を訪れて 吉田智子</p> <p>岡田玲一郎の間歇言 (152)</p> <p>部門連携の不足は「人それぞれ」の誤認か? 岡田玲一郎</p> <p>首都圏に残る大規模緑地空間 埼玉県見沼田んぼ現地研修参加報告 熊谷麻紀</p> <p>デンマーク&世界の地域居住 (117)</p> <p>豊明市のダイナミックな挑戦 1 松岡洋子</p> <p>熱帯の自然誌 (35) 主食は米 安間繁樹</p> <p>イギリスの病院 (7)</p> <p>Bromley Healthcare CIC Ltd. (2) 組織の概要 小磯 明</p> <p>□書籍紹介 日本が売られる</p> <p>□書籍紹介 社会的企業への新しい見方</p> <p>□書籍紹介 「社会分裂」に向かうフランス —政権交代と階層対立</p> <p>▶最近みた映画 バハールの涙/菅原育子</p>	<p>2019 年 2 月 B 5 判 96 頁 文化連情報 編集部 03-3370- 2529 *注</p>

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(✿)などを中心に順不同で紹介しています (主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

朗読劇 **線量計が鳴る**「木枯らし紋次郎」**中村敦夫**ひとり語り

企画案内

原発の町で生まれ育ち、原発で働き、そして、原発ですべてを失った。これは、何かの陰謀でないのか？

元・原発技師のモノローグ

期日：**3月16日(土)** 開場：**13:00** 開演：**13:30**

会場：**岐阜県可児市文化創造センター演劇ロフト(1F)**

※可児市下恵土3433-139 名鉄日本ライン今渡駅徒歩10分

前売り(1500円) 当日(2000円) ※高校生以下無料

主催 「中村敦夫朗読劇を観る会」

原発ゼロをめざす加茂の会 原発ゼロをめざす多治見の会

協力団体：岐朋会(原爆被害者の会)、九条の会(桜が丘・みたけ)、PANの会・ハニービー、多治見青年合唱会、新日本婦人の会、年金者組合 里山茶道クラブ 岐阜教組加茂OB会
《問い合わせ》

高相(090-8156-1103)、林(090-1786-7447)、浅沼(090-3150-1939)、高野(090-1095-9046)

■映画「Workers被災地に起つ」上映のお知らせ

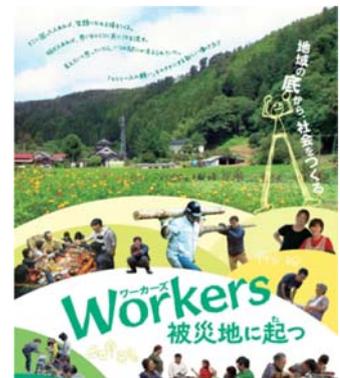
「障がい者がまちの中にいて当たり前風景にしたい」と繰り返し語られる。「同じ思いの人は地域の中にいっぱいいるはず」「地域や人々に役立つ仕事おこし」、学びたいことがいっぱいだ。

この映画は福祉をテーマと言ったら狭すぎる。人がどう生きるかと言うことだろう。

ワーカーズコープが目指す新しい「働き方」、これは新しい「生き方」だと思うが、いかに素晴らしいものなのかと納得できる。

2月23日～3月8日シネマスコレで10時20分～上映される。もう一度見に行こう。そして上映会を開催し多くの人と共に、この感動を分かち合いたい

清水孝子氏(NEWS173号寄稿)



上映に関する

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団 東海事業本部
〒461-0003 愛知県名古屋市中区東区筒井二丁目10番38号クルマミチdkcビルディング4階
お問い合わせ先 TEL:052-222-3850 Mail:tokaikh@roukyou.gr.jp

■地域と協同の研究センター「人口減少社会と協同組合」第2回公開セミナーご案内

人口減少社会にどのように臨むか - 協同組合とコミュニティの結びつきを力に - ※挿入チラシをご覧ください

地域と協同の研究センター3月の予定

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 1日(金)第7回市民が協働を学ぶ講座(修了回) | 14日(木)第5回組合員理事セミナー |
| 2日(土)第10回協同の未来塾(修了回) | 16日(土)第15回東海交流フォーラムまとめ会、第4回理事会 |
| 4日(月)第10回常任理事会 | 23日(土)第3回「豊橋生協会館へ寄らまいかん」 |
| 5日(火)三重地域懇談会 | 25日(月)名古屋市立大学「寄付講義」相談会 |
| 7日(木)共同購入事業マイスターコース企画委員会 | 26日(火)岐阜地域懇談会 |
| 13日(水)三河地域懇談会 | |

地域と協同の研究センターNEWS174号

発行日2019年2月25日定価200円(税・送料込み)
年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 西川 幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>